

Annual Report
2008

Company Profile Section

企業ビジョン

「カタ破りをカタチに。」

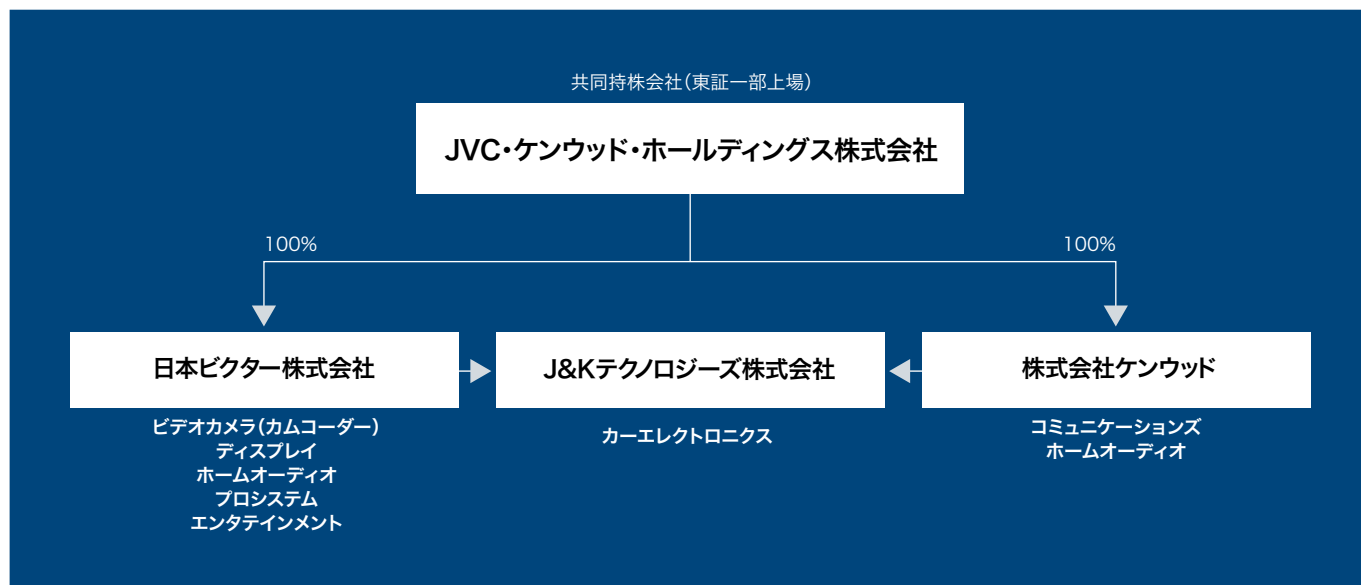
行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

私たちは、日本ビクターのブランドステートメント「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念として企業ビジョンを定め、それをグループ全社員が共有し実現していく規範として行動指針を定めました。これらのもとで新たな(カタ破りな)付加価値を創造し、これまでに経験したことのないケタ違いの体験をお客様へお届けする企業グループへと進化していきます。

目次

グループストラクチャー	1
マネジメントメッセージ	2
経営統合の概要	4
経営方針と事業戦略	7
環境経営活動	14
社会貢献・文化活動	15
コーポレートガバナンス	16
沿革	20
ネットワーク	22
会社概要	25



経営統合のスキーム

日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドは、2008年10月1日付で、株式移転により、共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合しました。これにともない、JVC・ケンウッド・ホールディングスは、同日付で東京証券取引所市場第一部に上場し、非上場の事業会社となった日本ビクターとケンウッドの株式を100%保有する完全親会社となりました。

また、両社は、この経営統合に先立ち、共通事業であるカーエレクトロニクス事業とホームオーディオ事業において共同技術開発によるシナジー効果を具現化するために、2007年10月1日付で合併会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」を設立しましたが、この経営統合でもっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業においてシナジー効果の早期最大化をはかるため、J&Kテクノロジーズの業容を、共同技術開発から全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大することとしました。

そして、2008年10月1日付で、会社分割(簡易吸収分割)により、両社のカーエレクトロニクス事業のうちコスト競争力に直結する開発・設計・調達・生産機能をJ&Kテクノロジーズに承継させるとともに、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社6社をJ&Kテクノロジーズの子会社に変更し、J&Kテクノロジーズを6,000人規模の新しいカーエレクトロニクス事業会社として再発足させました。

このように、JVC・ケンウッドグループは、共同持株会社と3つの事業会社からなるグループ構造により、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざします。



代表取締役会長

河原 春郎

代表取締役社長

佐藤 国彦

社会から信頼され、期待される企業をめざして 企業価値の拡大と新たな(カタ破りな)付加価値の創造に取り組む

日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドは、2008年10月1日に共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合しました。日本ビクターは81年の歴史を持つ映像・音響機器メーカーであるとともに、音楽ソフトをメインとするエンタテインメント事業を併せ持つ企業であり、ケンウッドは62年の歴史を持つ音響・無線機器メーカーです。この歴史ある二社の経営統合により、映像技術、音響技術に加え、無線技術とエンタテインメント事業を併せ持つ、ユニークな専門メーカーが日本に誕生したことになります。

経営統合の目的は、両社の経営リソースを統合することでデジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤を築き、統合効果による企業価値の拡大はもちろん、新たな付加価値を創造し、新しい成長を実現することにあります。

この想いを端的に表したのが「カタ破りをカタチに。」というJVC・ケンウッドグループの企業ビジョンです。これは、日本ビクターのブランドステートメントである「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念であり、JVC・ケンウッドグループの全社員がこれを共有し具現化していくことにより、これまでに体験したことのないケタ違いの驚きや感動をお客様へお届けする企業グループへと進化していきます。

構造改革から成長戦略へ

産業の成熟化にともなって業績が低迷するケースは数多く見受けられますが、本来、成熟産業には、安定した大きなマーケットがすでに形成されており、技術、設備、販売ネットワーク、ブランド・プレゼン

スといったリソースが蓄積されているなど、大きな魅力があります。

ケンウッドは、2002年3月期に債務超過に陥りましたが、この成熟産業の魅力を引き出し経営再建を果たすため、2002年7月以降、財務、事業、コスト、経営の「4つの構造改革」に取り組みました。その結果、2003年3月期には過去最高の当期純利益を計上、以後、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを行って復配を果たし、一連の構造改革を完了しました。さらに、自力での限界を超えた戦略的な成長に向けて、2007年5月に米国の無線システム事業会社Zetron Inc.を子会社化、同年8月には日本ビクターへの出資を行うなど、戦略的提携やM&Aを含む業界構造改革に取り組んできました。

日本ビクターでは、2005年3月期以来、3期連続で当期純損失を計上したことから、2007年8月以降、「アクションプラン2007」を実行に移し、民生用機器事業、エンタテインメント事業、産業用機器事業を基幹事業として強化するとともに、非中核事業の譲渡・終息をはじめとする事業構造改革や雇用構造も含めた抜本的改革に取り組みました。その結果、2008年3月期に営業黒字化を達成、さらに、2009年3月期上半期には最大の課題であったディスプレイ事業やオーディオ事業の抜本的な事業改革に取り組み、一連の構造改革にめどをつけました。

こうして両社は、それぞれに構造改革を見届け、経営統合によって新たな成長戦略をめざすステージへと移行しました。

企業価値の拡大に向けて ～ジャンルトップ戦略の推進～

JVC・ケンウッドグループでは、両社がそれぞれに手がけてきた事業を「カーエレクトロニクス事業」「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」「業務用システム事業」「エンタテインメント事業」の4つの事業セグメントに再編成し、グローバルに「ジャンルトップ戦略」を推進していきます。

ジャンルトップ戦略とは、手がける事業分野、即ちジャンルのそれぞれで強みを発揮し、グローバルトップグループをめざす戦略です。例えば、カーエレクトロニクス事業は、統合によって最大の売上規模となり、もっとも大きな統合効果が見込めるジャンルですが、その主力である市販向けカーオーディオでJVC・ケンウッドグループはグローバルリーダーとなります。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業を構成するジャンルの一つであるビデオカメラ(カムコーダー)や、業務用システム事業を構成する業務用無線機器などは、いずれもグローバルトップグループのプレゼンスを有しています。こ

れら主力ジャンルの事業競争力や市場におけるプレゼンスを統合効果によってさらに高め、複数のジャンルで世界をリードする、強固な収益基盤を持つ企業グループをめざしていきます。

新たな(カタ破りな)付加価値の創造に向けて ～第五の事業セグメントの育成～

さらに、JVC・ケンウッドグループでは、映像、音響、無線通信技術を高度なレベルで融合し、両社が長年培ってきた数々のリソースを活かした、デジタル・ネットワーク時代にふさわしい「カタ破り」な商品・サービスの開発に取り組んでいきます。その「カタ破り」でユニークな発想で、人々の感性を刺激し、潜在ニーズを喚起するとともに、世の中のライフスタイルに驚きと変化をもたらす商品・サービスを世に送り出し、新たな付加価値を創造していきます。

社会から信頼され、期待される企業をめざして ～「一人一人が主人公となって 絶え間ない変革をやり遂げる。」～

JVC・ケンウッドグループでは、すべてのステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献することが、企業に課せられた使命であり、企業が社会の中で継続的な発展を遂げるための必要条件でもあると考えています。そのため、あらゆる行動においてコンプライアンスを遵守するのはもちろんのこと、コーポレートガバナンスの充実をはかり、透明性の高い経営を推進するとともに、次世代のために環境保全への取り組みを強化するなど、事業活動を通じて社会に貢献することが、もっとも重要な課題だととらえています。

特に事業活動においては、映像・音響機器事業やエンタテインメント事業が人々の感性を育む文化活動の一翼を担い、無線事業が必要な情報を人々に伝えるコミュニケーション活動の一翼を担うことから、「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」という行動指針に則り、グループ一丸となってその重責を全うしていく所存です。

このように、JVC・ケンウッドグループは、日本ビクターとケンウッド、それぞれのDNAを受け継ぎながら、新たな企業グループとしての第一歩を踏み出しました。どうか、ご期待ください。

今後も、皆様とともに歩んでまいりますので、皆様方の変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

世界をリードする専門メーカーをめざして

経営統合の背景

専門メーカーの勝ち残りに向けて

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから、韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。

日本ビクターとケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち抜き、企業価値の拡大・創造をはかるためには日本の専門メーカーの再編が不可欠だと考えました。

経営統合までの経緯

両社それぞれに構造改革を見届けて経営統合へ

このような背景から、日本ビクターとケンウッドは、対等の精神をもって2007年7月24日に経営統合を目標とする資本業務提携契約を締結しました。

両社ではこれを日本の専門メーカー再編に向けた第一ステップと位置づけ、日本ビクターは、2007年8月10日にケンウッドとスパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する投資ファンドに対する第三者割当増資を実施し、構造改革を進めました。

また、両社は共通事業であるカーエレクトロニクスとホームオーディオにおける協業を開始し、2007年10月1日に技術開発合弁会社J&Kテクノロジーズ株式会社を設立したのを皮切りに、両社の商品競争力の強化に取り組みました。

これと並行して両社は、経営統合検討委員会を設置し、第二ステップとしての経営統合に向けた検討・準備を進めました。

そして、(i)日本ビクターはディスプレイ事業等の改革によって経営基盤の安定化に向けた主要な構造改革を完了し、ケンウッドはカーエレクトロニクス事業OEM分野の改革によって民生用機器事業の収益事業化に向けた構造改革が完了したこと、(ii)両社の経営リソースの統合によって、さらに大きなシナジー効果が期待でき、新たな成長戦略を展望できるようになったことから、両社は2008年10月1日を期して経営統合を実施することとしました。

経営統合の目的

新しい企業存続基盤への進化とシナジー効果の実現により、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざす

この経営統合により、両社は、これまで共通事業であるカーエレクトロニクスとホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大します。

また、共通事業については、J&Kテクノロジーズを両社と並ぶ事業会社と位置づけ、その役割を全面的な開発・設計・調達・生産分野へと拡大することにより、カーエレクトロニクス事業を強固な収益の柱へと成長させるとともに、統合効果によってホームオーディオ事業の早期の収益事業化をはかります。

両社はこうした取り組みを通じて、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざします。

経営統合による効果

●新しい企業存続基盤への進化による競争力・収益力の強化

共同持株会社による統括のもと、連結企業体として新しい企業存続基盤への進化をはかることにより、競争力・収益力を強化することができます。

●シナジー効果

カーエレクトロニクス事業の売上拡大および新事業の売上創出とそれらによる利益貢献を見込んでいます。

また、コストシナジーとして、共同開発による開発負担の軽減、部材の共同調達による調達コストの低減、生産の相互委託や生産地の最適化および物流網の共有化を通じた外注加工費や物流費の軽減、知的財産の相互活用による特許料負担の軽減などによる利益増加を見込んでいます。

キャッシュフロー面では、共通事業でスケールメリットを拡大する

とともに、生産の相互委託によって外注加工を減少させることにより、各事業会社でキャッシュフローの改善に取り組みます。

バランスシート面でも、各事業会社のキャッシュフロー改善効果を活かし、ネットデットの圧縮に取り組みます。また、生産革新や営業改革の取り組みをグループ全体で推進することにより、棚卸資産や売掛金の圧縮に取り組みます。

●財務・会計面での効果

今回の株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用するため、JVC・ケンウッド・ホールディングスの連結貸借対照表において「負ののれん」が発生し、その償却にともなって営業外収益が増加する見込みです。これにより、当期純利益やROEなどが増加する見込みです。

また、これまではケンウッドのみに連結納税制度を適用していましたが、今後はJVC・ケンウッド・ホールディングスで連結納税制度を適用することから、損益の通算効果による税務メリットが増大し、キャッシュフローや当期純利益の改善が期待されます。

共同開発の進展

2007年10月

J&Kテクノロジーズを設立し、以下テーマの共同開発を開始

- ナビ・エンジン
- カーマルチメディアのプラットフォーム、地デジTVチューナーなど
- カーオーディオおよびホームオーディオのプラットフォーム
- デバイス(CD/DVDドライブ、BDドライブなど)

2008年8月

初の共同開発技術採用製品として、J&KテクノロジーズのHDMI/DSPモジュールを採用したケンウッドブランドのAVコントロールセンター(ホームシアター用AVアンプ)を商品化



AVコントロールセンター

生産・調達協業の進展

2008年3月期

- ケンウッドブランドの車載用CDレシーバーを日本ビクター・インドネシア工場で生産開始

2009年3月期

- ケンウッドブランドの車載用地上デジタルラジオチューナーを日本ビクター・インドネシア工場で生産開始
- ケンウッドブランドの車載用DVDレシーバーを日本ビクター・インドネシア工場で生産開始
- ケンウッドブランドのホームオーディオの一部を日本ビクター・マレーシア工場で生産開始
- JVCブランドの車載用CDレシーバーをケンウッド・マレーシア工場で生産開始

経営目標

売上高7,500億円、営業利益率5.2%を目標に据えて

共同持株会社における2011年3月期の経営目標を以下の通りとします。(米ドル:105円、ユーロ:155円を前提としています)

- ・売上高7,500億円
- ・営業利益390億円
- ・営業利益率5.2%

①会計方針の変更にともなう売上高の減少と売上高利益率の上昇について

日本ビクターでは、2008年3月期第2四半期まで、顧客に対する値引き額の一部を販売費として処理していましたが、経営統合にともない、2008年3月期第3四半期以降はケンウッドと同様に売上高から直接控除するネット方式に変更します。

これにより、日本ビクターの2011年3月期の売上高予想は、従来の算定方法に比べて700億円程度減少しますが、この変更は営業損益に影響しないため、従来方式に比べて売上高営業利益率をはじめとする売上高利益率は上昇します。

②「負ののれん」の発生と連結納税制度の適用にともなう当期純利益の増加について

この経営統合により、JVC・ケンウッド・ホールディングスの連結貸借対照表において「負ののれん」が約100億円発生する見込みであり、5年償却を想定して一年当たり約20億円の「負ののれん」償却額が営業外収益として計上される見込みです。

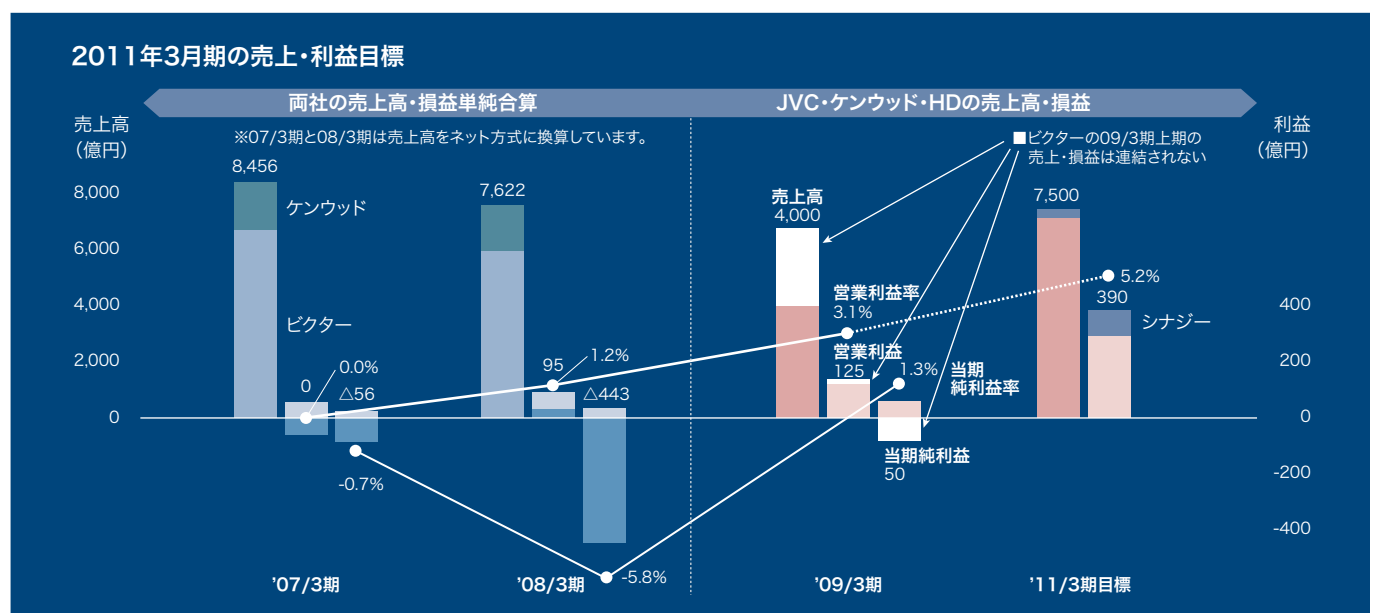
また、この経営統合により、JVC・ケンウッド・ホールディングスでは連結納税制度を適用する予定であり、JVC・ケンウッド・ホールディングスの2011年3月期の納税予想額は、両社が経営統合を実施しない場合に比べて約25億円少なくなる見込みです。

これにより、JVC・ケンウッド・ホールディングスの2011年3月期の当期純利益は、両社が経営統合を実施しない場合に比べて約45億円増加します。

なお、「負ののれん」の金額および「納税予想額」の金額は現時点における試算であり、最終的には変動する可能性があります。

配当方針

JVC・ケンウッドグループでは、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することを基本とします。



経営統合を新たな成長戦略の出発点として、 カタ破りな付加価値の創造をめざす

経営方針

統合効果によって世界をリードするユニークな 専門メーカーグループに生まれ変わり、 新たな(カタ破りな)付加価値の創造をめざす

日本ビクターとケンウッドは、それぞれに構造改革を見届け、この経営統合を新しい成長戦略の出発点として、世界をリードするユニークな専門メーカーグループに生まれ変わり、統合効果による付加価値の拡大・創造をめざします。

具体的には、以下の経営方針に基づき、JVC・ケンウッド・ホールディングスが統合効果の早期最大化と新事業開発を推進し、事業会社である日本ビクター、ケンウッド、J&Kテクノロジーズは各事業の執行を担います。

①統合効果の実現ー新しい企業存続基盤への進化とシナジー効果

共同持株会社が統括する新しい枠組みの連結経営によって、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させるとともに、共通事業におけるシナジー効果の早期最大化をはかります。

②「ジャンルトップ戦略」による成長の加速

統合効果によって主力ジャンルの事業競争力を強化し、複数のジャンルで世界をリードする「ジャンルトップ戦略」により、各事業の成長を加速させます。

③新たな(カタ破りな)付加価値の創造

連結企業体として、両社の技術・リソースを高度なレベルで融合することにより、新しい商品やサービスを生み出し、「カタ破り」な付加価値を創造します。

コーポレートロゴ

JVC KENWOOD
HOLDINGS

大きく上昇へと弧を描く2本のラインは、未来へと無限にひろがる成長性と拡張性を表すとともに、カタ破りをカタチにする発想力と実行力で世界をリードするというホールディングスの強い決意を表現しています。

安定感があり洗練されたロゴタイプには、製品やサービスの提供をはじめとする様々な企業活動の品質と、それらを通じてお客様と築きたい信頼の絆への願いを込めました。

ブランドカラーは、知性と品格を表す「インテリジェントブルー」と、進化し続ける技術力を表す「テクノグレー」です。

新たなグループ事業戦略

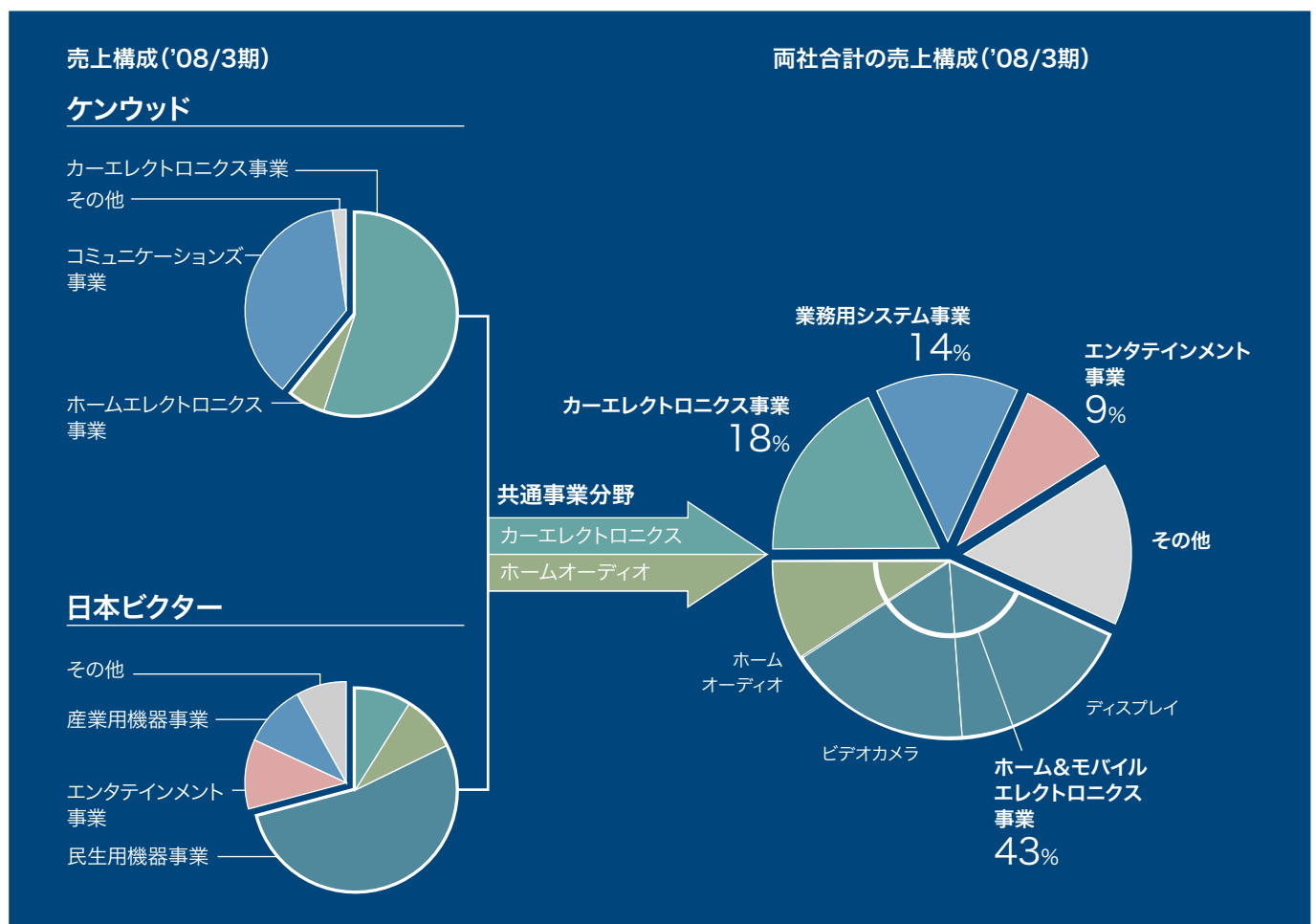
4つの事業セグメントを収益の柱に、 「カタ破り」な第5の事業セグメントを育成

日本ビクターは、ビデオカメラ(カムコーダー)、カーエレクトロニクス、ディスプレイ、ホームオーディオ、AVアクセサリなどのB to C事業、プロシステムなどのB to B事業、音楽・映像コンテンツを扱うエンタテインメント事業を基幹事業として、ケンウッドは、カーエレクトロニクス、ホームオーディオのB to C事業、無線端末・システムなどを中心とするB to B事業を基幹事業として、それぞれのプレゼンスを高めてきました。

JVC・ケンウッドグループでは、両社の基幹事業を、「カーエレクトロニクス事業」、ビデオカメラ、ディスプレイ、ホームオーディオなど

のジャンルからなる「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、業務用無線機器、プロシステムなどのジャンルからなる「業務用システム事業」、「エンタテインメント事業」の4つの事業セグメントに再編成し、各ジャンルでグローバルトップをめざす「ジャンルトップ戦略」を推進します。

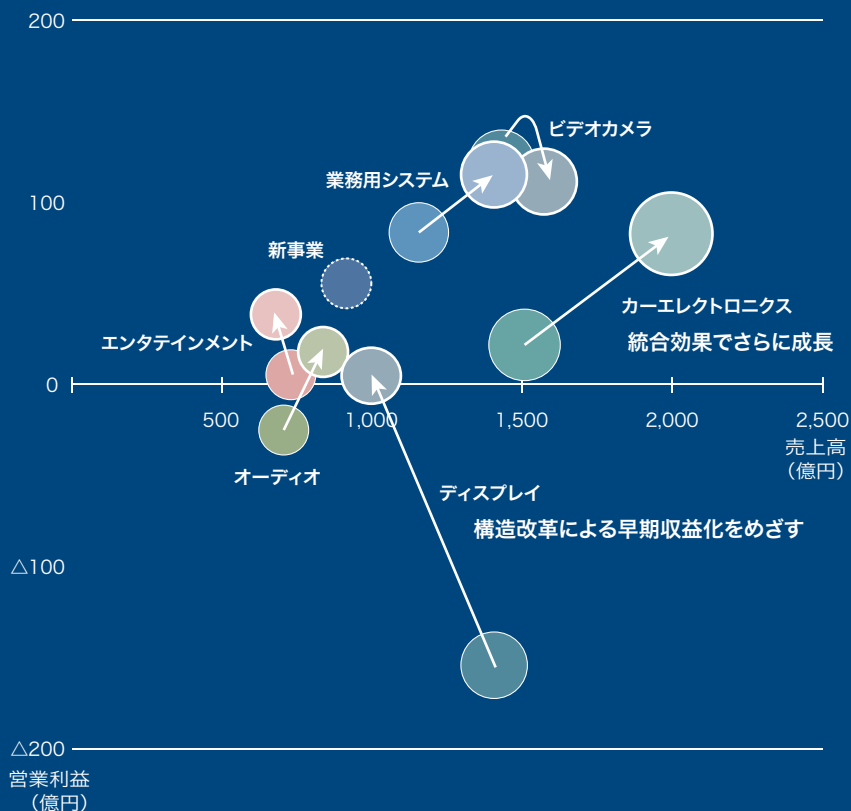
また、両社の財産である映像、音響、無線通信技術を高度なレベルで融合し、デジタル・ネットワーク時代にふさわしい新たな技術・商品開発に取り組むとともに、両社が培ってきたマーケティング力、商品企画・開発力を活かし、新しい企業ビジョンのもとで「カタ破り」な新事業の開発に注力していきます。そして、人々の感性を刺激し、潜在ニーズを喚起するとともに、世の中のライフスタイルに変化をもたらす、まったく新しい商品やサービスを生み出し、早期に第5の事業セグメントに育て、新たな企業価値の創造に取り組んでいきます。



ジャンルトップ戦略

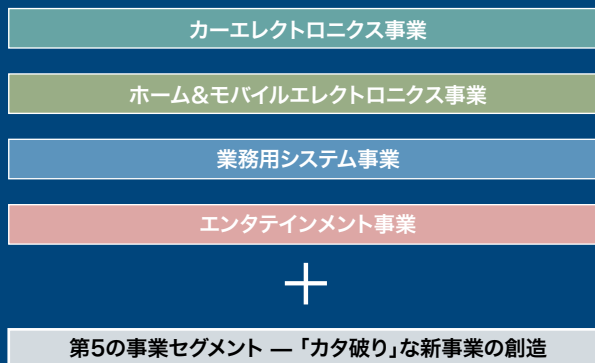
カーエレクトロニクス、ビデオカメラ、業務用システム、エンタテインメントの4事業・ジャンルを新たな収益の柱と位置付け、2011年3月期にはそれらが全社売上高の約7割を占めるポートフォリオを実現することにより、バランスのとれた強固な収益基盤を確立します。

'08/3期 '11/3期



第5の事業セグメントの育成

- 両社のコア：映像、音響、無線技術を高いレベルで融合することで、デジタル・ネットワーク時代をリードし、既存の枠にとらわれない「カタ破り」な新事業を創造する。
- 世の中に変化をもたらし、人々の潜在的ニーズを喚起する、全く新しい商品・サービスを生み出すことで、新たなバリューチェーンを確立し、新たな企業価値を創造する。



カーエレクトロニクス事業

2008年3月期
両社売上高合計
構成比 約1,515億円
約18%

主な商品

- ・カーオーディオ
- ・カーAVシステム
- ・カーナビゲーションシステム



KENWOOD
Listen to the Future

シナジー効果による売上・収益成長で市販分野のグローバルリーダーをめざす

カーエレクトロニクス事業では、J&Kテクノロジーズを核として、経営リソースの有効活用やスケールメリットの拡大、両社のブランド戦略に基づくマーケティング・販売の強化により、売上と収益の両面からシナジー効果を最大化し、最大売上のジャンルへと成長させます。

特に市販向けカーオーディオ分野では、協業を通じて両社の強みをさらに強化する取り組みを推進した結果、米州、欧州、日本の主要市場でマーケットシェアが拡大していますが、今後本格化する共同開発や部材の共同調達などによりコスト競争力を強化するとともに、成長が期待できる新興市場での事業強化を連携して進めることにより、グローバルリーダーとして一層の事業競争力の強化をはかります。

また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で売上を大きく伸ばしていますが、今後はJ&Kテクノロジーズでのナビエンジンの共同開発を活かすなどしてカーナビゲーションシステムの製品ラインアップを拡充し、グローバル市場で一層のプレゼンス拡大をはかります。

*PND Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)



手を近づけるだけで起動する
モーションセンサー搭載
DVD/CD/USBレシーバー

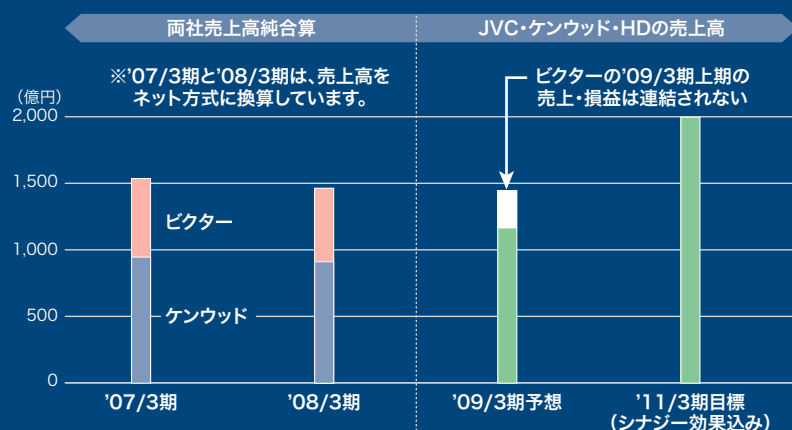


PND最大手 米Garmin Ltdとの協業
による海外向けAV一体型カーナビ



デジタルメディアとのシームレス化を
進めたMP3/WMA/AAC対応
CD/USBレシーバー

最大売上のジャンルとして、シナジー効果による成長をめざす カーエレクトロニクス事業の売上高



ホーム& モバイルエレクトロニクス 事業

2008年3月期
両社売上高合計 約3,537億円
構成比 約43%

主な商品

- ・ビデオカメラ
- ・液晶テレビ
- ・プロジェクター
- ・ピュアオーディオ
- ・ポータブルオーディオ
- ・AVアクセサリ



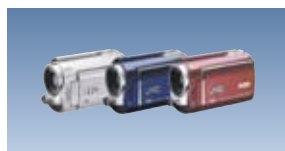
KENWOOD
Listen to the Future

高付加価値型の総合的なAVエンタテインメント として収益成長をめざす

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業では、不採算事業であるディスプレイ事業とホームオーディオ事業の抜本的な損益改善により、ビデオカメラ事業の高収益性を活かした収益基盤の再構築をはかります。

特にディスプレイ事業では、もっとも採算性の低かった日本市場での事業を大幅に絞り込むとともに、欧州市場では英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替え、米州市場では船井電機株式会社との業務提携を活かして生産付加価値の向上をはかるなど、抜本的な事業改革を進めてきましたが、今後はこの事業改革の総仕上げを行うとともに、独自技術を活かしたユニークでプレミアム性の高い商品の投入により、早期の収益事業化をはかります。

また、ホームオーディオ事業でも、不採算機種種の絞り込みを進めるとともに、協業によるコスト競争力の強化や共同開発による製品ラインアップの拡充、収益力のあるAVアクセサリ分野の強化を進めてきましたが、今後はこれらを加速させ、早期の収益事業化をはかります。



大容量HDD搭載で手軽に長時間撮影が可能
ハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”



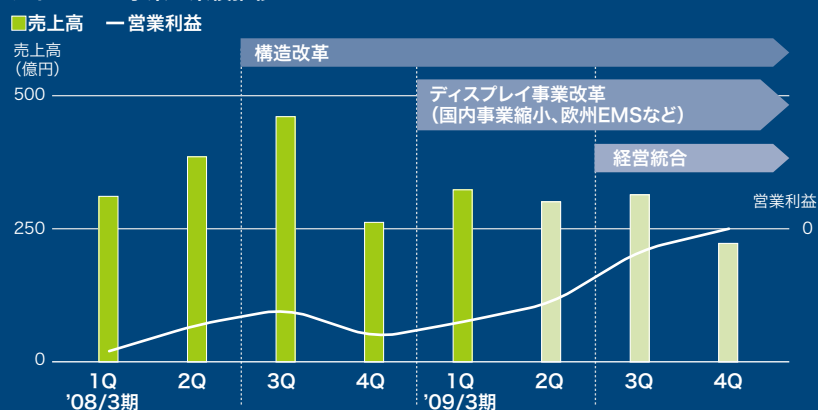
チューナー内蔵フルハイビジョン
スーパースリム液晶テレビ



限りなく原音に近い再生を実現する
ピュアオーディオ「Kseries Esule」

抜本的改革で中核であるディスプレイ事業の黒字化をめざす

ディスプレイ事業の業績推移



※事業部門と販売部門を繋いだ連結ベース売上・利益です。※売上高はグロス方式です。※'09/3期3Q以降は見通しです。

業務用システム 事業

2008年3月期

両社売上高合計 約1,146億円
構成比 約14%

主な商品

- ・業務用無線機器
- ・業務用映像監視機器
- ・業務用ビデオ機器
- ・業務用オーディオ機器
- ・業務用ディスプレイ



KENWOOD
Listen to the Future

最大収益のジャンルとして 一層の売上・収益拡大をめざす

業務用システム事業では、業務用無線機器分野が米国、欧州、中国の各市場で受注を拡大していますが、今後は成長余地の大きいデジタル業務用無線機器、業務用無線システムをさらに強化するとともに、プロシステム分野と業務用無線機器分野の両販売ネットワークを活かした新規顧客の獲得や技術・サービスの共有化により、一層の収益力強化をはかって最大収益のジャンルへと成長させます。



Business & Industry(民間産業)向けに開発した新デジタル業務用無線機「NEXEDGE」
(左) モービルタイプ (右) ハンディタイプ



Zetron社の無線・電話・データ・ビデオなどあらゆる回線の操作が可能なAcom System (Advanced Communication System)



DD(ダイレクトドライブ)メカの搭載で高精度&低振動回転を実現したコンビネーションドームカメラ



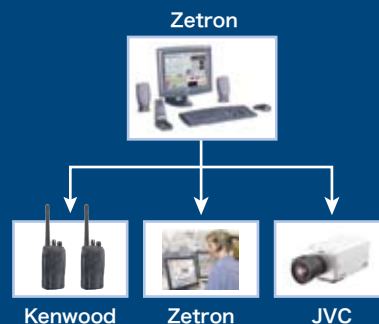
業界初のデジタル化による省電力・省スペース化を実現し、地球環境への負担を軽減した非常・業務用放送設備



取材からスタジオシステムまで、映像制作現場の多様なニーズに応える業務用HDVカメラレコーダー

ケンウッドの業務用無線機とビクターのプロシステムの コラボレーション事例

Zetron社※製の指令・管制システムとケンウッドの無線システム、ビクターのセキュリティカメラを統合し、音声・映像・無線通信によるトータルセキュリティシステムを実現



欧州最大級の国際放送機器展「IBC2008」での展示

※ケンウッドが2007年に子会社化した米国無線通信システム事業会社

エンタテインメント事業

2008年3月期

両社売上高合計 約726億円

構成比 約9%

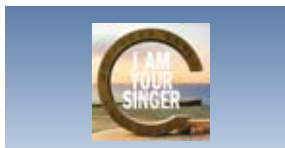
事業内容

- ・オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売
- ・CD、DVD(パッケージソフト)の製造
- ・オーディオソフトなどの物流業務

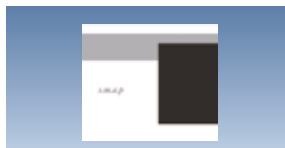


新しい才能に投資し、コンテンツビジネスの強化をはかる

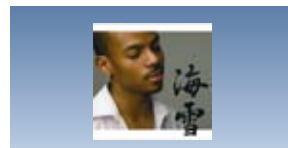
エンタテインメント事業では、記録メディア事業を譲渡し、コンテンツ開発からディストリビューションまでのフルフィルメントに集中する体制を構築しましたが、今後はコンテンツビジネスにおいて新しい才能の発掘・育成や権利ビジネスの拡大をはかり、新たな成長をめざします。



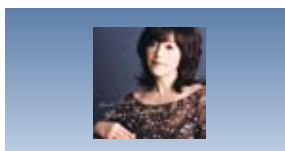
「I AM YOUR SINGER」
サザンオールスターズ



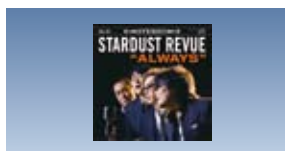
「super. modern. artistic. performance」
SMAP



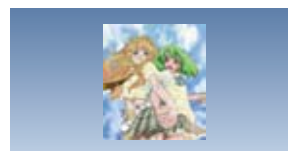
「海雪」
ジェロ



「Dear Friends IV」
岩崎宏美

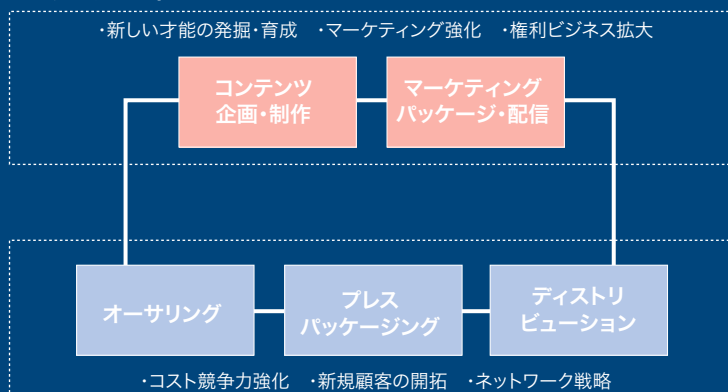


「ALWAYS」
STARDUST REVUE



「ライオン」
May'n/中島愛

フルフィルメント体制の確立とグループ経営・アライアンス戦略の強化 コンテンツビジネス



持続的発展が可能な社会の実現に向けて 「グリーン企業」としての社会的責任を果たす

企業は法的責任・社会的責任・環境的責任を果たし、社会のニーズに応え、自ら掲げた高い目標に向かって責任をもって事業運営に取り組み、新たな付加価値を生み出し続けなければなりません。それによって社会から愛され、存続を望まれる企業になると考えます。

JVC・ケンウッドグループは、持続的発展が可能な社会の実現と地球環境の保全に向けて、環境に配慮した商品開発の推進など、「グリーン企業」としての社会的責任を果たすために、さまざまな環境経営活動を推進していきます。

環境経営活動の推進体制

JVC・ケンウッドグループの環境経営活動は、意思決定機関である「環境会議」、各種課題別に設けられた「専門委員会」にて推進していきます。環境会議で採択された施策・方針は事業責任者レベルで実務への導入をはかり、各専門委員会で具体的な活動に展開します。それら活動を確実に進めるため『環境自主行動計画』を策定し、積極的に取り組んでいきます。

2010年へ向けた環境活動の目標として日本ビクターでは『グリーンプラン2010』として自主行動計画を策定し、2004年から継続した取り組みを行っています。また、ケンウッドでは『グリーン製品推進活動』と『環境保全推進活動』の3カ年計画を策定し、活動を継続中です。

地球温暖化防止や有害化学物質の環境影響排除という方針のもとで、行政や電機電子業界団体から示される法規制や目標、世の中の要求変化に対応し、これら計画については随時見直しを行い、推進していきます。

ISO14001システムは全事業所で取得しており、本システムの適正運用で製品・事業活動の両面から社会への貢献を確かなものとします。

製品における取り組み

機能価値に加え環境価値の要求が高まっている中で、企画・設計段階から環境評価手法を導入して、有害物質不使用、省エネおよび資源有効活用に視点を置き、グローバルな環境法規制に対応した商品の開発や、3R設計に取り組んでいます。こうした取り組みの成果は製品の環境性能を表すものとしてマークやラベルで表示しています。

欧州において日本ビクターの
“SUPER SLIM LCD TV” LT-42S90
がそのエコロジー性能を評価され
EISAのEUROPEAN GREEN TV
2008-2009を受賞しました。

EISA:European Imaging and Sound Association



事業活動における取り組み

事業における全過程での省エネ、省資源などの環境負荷低減活動はもとより、商品寿命到達後の廃棄・リサイクルについて責任が求められています。

地域社会と一体となった環境活動にも積極的に取り組み、社会貢献を進めてまいります。

廃棄物の徹底した分別リサイクルが認められ横浜市から2007年度「分別優良事業所」の表彰を受けました。



左:ケンウッド横浜事業所

右:日本ビクター本社工場

スポーツ・音楽・芸術といった広範囲な社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民をめざす

日本ビクターの取り組み

ビクター・JVCは、「湧き上がる感動や興奮をより多くの人々と共有していきたい」と考え、スポーツ・音楽・芸術といった文化貢献活動を続け、また、企業にとって真の意味での地域・社会とのかかわりとは何かを考え、幅広い取り組みを進めています。

スポーツと音楽の感動

スポーツの感動や興奮を、世界中の多くの人々が共感できるよう、さまざまなスポーツを応援しています。「UEFAヨーロッパサッカー選手権」もその一つ。1980年よりオフィシャルパートナーとして音響・映像機材の提供など大会をサポートしてきました。

また、“音楽を愛する心を大切に”というポリシーのもと、JVCジャズフェスティバルを世界各地で後援し、音楽文化をサポートしてきました。今後も、さらなる感動のステージをお届けしていきます。



UEFA EURO2008™
Photo by Action Images / John Sibley



Lee Konitz at JVC Jazz Festival 2007
(Carnegie Hall, NY)

社会貢献活動

日本ビクターは、国際社会から信頼される企業市民をめざし、様々な活動を展開しています。オランダでは小児癌撲滅キャンペーンに参加、アメリカでは長年にわたり全米癌協会のチャリティー・ボランティア活動や学校教育ボランティアに参加。また、マイノリティー支援活動も行っています。日本でも四川大地震をはじめ各国の災害被害の支援を行ってきました。

ケンウッドの取り組み

ケンウッドでは、商品・サービスを通じた社会活動、スポーツ・文化振興を中心に、地域に根付いたよき企業市民をめざして、地域との連携・交流を深め、社会貢献活動を進めています。

商品を通じた社会貢献活動

公共インフラに頼らずに交信が可能な無線機器は、大地震などで大きな被害を受けた国や地域での被災者救援や被災地復興に役立てられています。特に被害の大きい災害が発生した際には無線機器を無償提供しています。

また、高い性能と信頼性が認められた結果、デジタル業務用無線システム「NEXEDGE」が北海道洞爺湖サミットにおける外務省の一斉同報通信の手段として使用されました。

モータースポーツへのサポート活動・協賛

F1 マクラーレン・チームへの無線機供給によるサポート活動

F1の名門チームであるボーダフォン・マクラーレン・メルセデスのオフィシャルサプライヤーとして、過酷な環境の中で使用できる専用デジタル無線システムを開発し、独占供給してチームの勝利に貢献しています。



ケンウッド製デジタル無線機を装着してピット作業をするマクラーレン・チームのスタッフ



2008年からマクラーレン・チームに供給している新型デジタル無線機とヘッドセット

NASCARレースに出場しているPenske Racingチームを協賛

全米で絶大な人気を誇るモータースポーツ NASCARレースのトップチームの一つであるPenske Racingチームにレース時の通信手段として使用される無線機を提供してサポートしています。

透明性の高い経営と スピーディーな意思決定をめざして

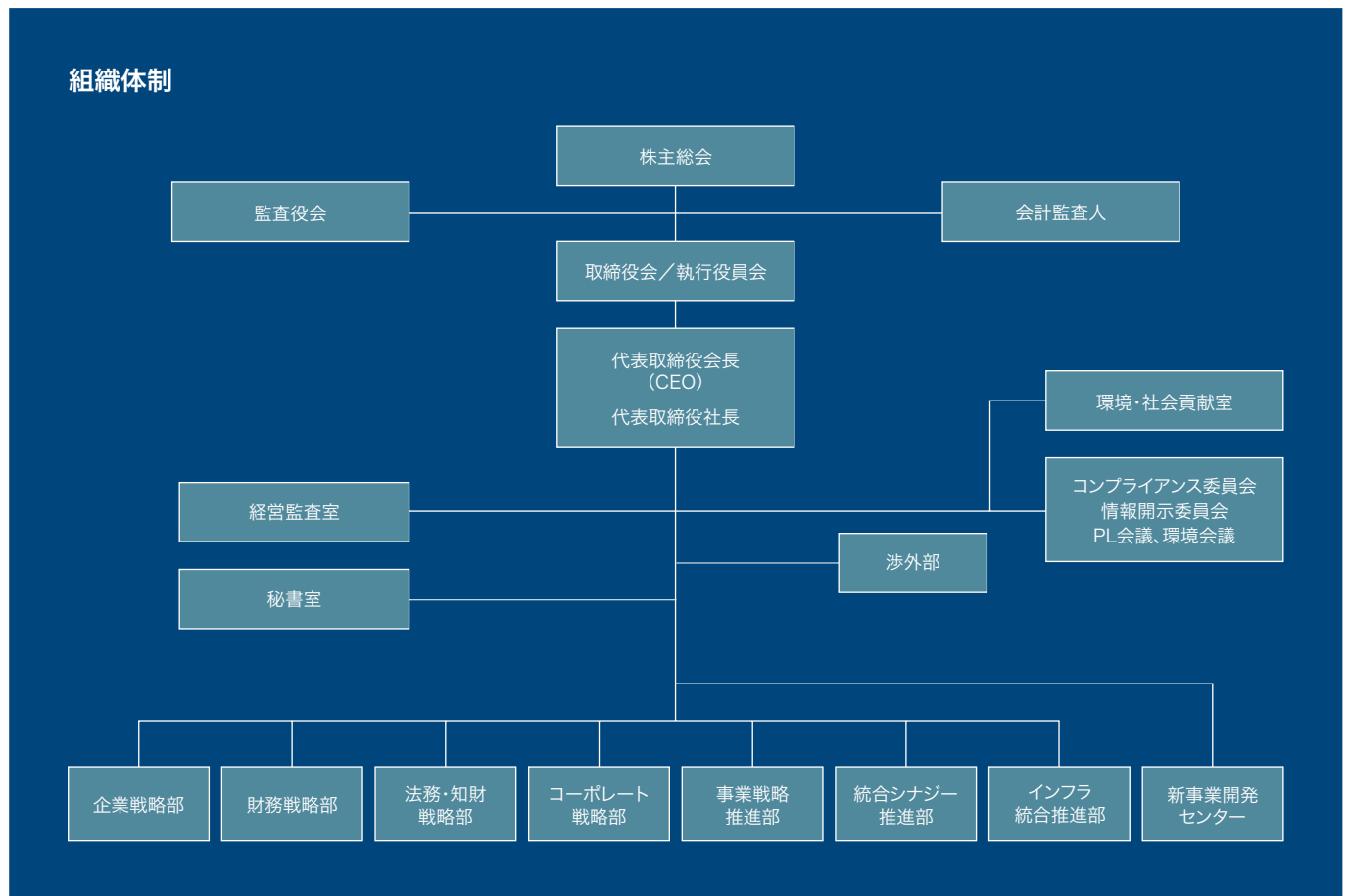
経営の透明性を高め、グループ全体のガバナンスを強化するため、代表取締役を含む取締役総数7人に対して社外取締役3人、監査役総数5人に対して社外監査役3人を置きます。

最高経営責任者である代表取締役会長は、財務・人事などのコーポレート機能、M&Aを含む資本戦略、グループ構造改革、技術・生産戦略などを統括し、代表取締役社長は、グループ事業、新事業開発、J&Kテクノロジーズを含む協業事業、グループマーケティング

戦略などを統括します。

また、戦略的かつスピーディーな意思決定と問題解決を可能にするため、共同持株会社には執行役員体制を導入し、経営と事業・戦略執行を分けるとともに、共同持株会社の統括下にある3つの事業会社は取締役会体制に一本化します。

さらに、組織体制は達成責任を明確にしたシンプルなものとし、下图のとおり、8つの部門と4つの直轄部署を置く体制とします。



取締役



河原 春郎



佐藤 国彦



尾高 宏



足立 元美

代表取締役会長

河原 春郎

(前:株式会社ケンウッド 代表取締役会長)

代表取締役社長

佐藤 国彦

(前:日本ビクター株式会社 代表取締役社長)

取締役副社長

尾高 宏

(元:第一化成株式会社 代表取締役社長)

取締役

足立 元美

(前:日本ビクター株式会社 取締役)

取締役[社外取締役]

柏谷 光司

(元:世界銀行 副総裁)

取締役[社外取締役]

松尾 眞

(現:日本ビクター株式会社 社外監査役)

取締役[社外取締役]

岩崎 二郎

(元:TDK株式会社 取締役専務執行役員)



柏谷 光司



松尾 眞



岩崎 二郎

監査役



土谷 繁晴



加藤 英明



庄山 範行

常勤監査役

土谷 繁晴

(現:日本ビクター株式会社 監査役)

常勤監査役

加藤 英明

(現:株式会社ケンウッド 監査役)

監査役[社外監査役]

庄山 範行※

(現:日本ビクター株式会社 社外監査役)

監査役[社外監査役]

鷺田 彰彦※

(前:株式会社ケンウッド 社外監査役)

監査役[社外監査役]

齋藤 憲道※

(現:パナソニック株式会社 法務本部審議役)



鷺田 彰彦



齋藤 憲道

※ 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員 (兼)は、取締役との兼務



河原 春郎



佐藤 国彦



尾高 宏



足立 元美

(兼)執行役員・最高経営責任者 (CEO)
河原 春郎

(兼)執行役員・経営責任者
佐藤 国彦

(兼)執行役員・最高財務責任者 (CFO)
兼企業戦略部長
尾高 宏

(兼)執行役員・事業推進担当
兼事業戦略推進部長
足立 元美



武田 雅亮



水野 直正



上田 治



多木 宏行

執行役員・財務戦略部長
武田 雅亮

執行役員・コーポレート戦略部長
水野 直正

執行役員・コーポレート戦略部副部長
上田 治

執行役員・統合シナジー推進部長
多木 宏行



前田 悟



土井敬一郎

執行役員・新事業開発センター長
前田 悟

執行役員・新事業開発センター副長
土井敬一郎

事業会社代表取締役



吉田 秀俊



中沢 隆平



河原 春郎



塩畑 一男



前田 信夫

日本ビクター株式会社

代表取締役社長

吉田 秀俊

代表取締役副社長

中沢 隆平

代表取締役

河原 春郎

株式会社ケンウッド

代表取締役社長

塩畑 一男

J&Kテクノロジーズ株式会社

代表取締役

塩畑 一男

代表取締役

前田 信夫

事業会社の経営体制

日本ビクター株式会社

代表取締役社長	吉田 秀俊(昇格)
代表取締役副社長	中沢 隆平(昇格)
代表取締役	河原 春郎(新任)
常務取締役	武倉 弘幸
常務取締役	土井 敬一郎
常務取締役	武田 雅亮
取締役	皆川 弘美
取締役	山本 義和
取締役	鶴田 雅彦
取締役	斉藤 学
取締役	堀 伸生
取締役	米光 信彦(新任)
常勤監査役	末竹 和夫
監査役	土谷 繁晴
監査役(社外監査役)	松尾 眞
監査役(社外監査役)	庄山 範行

株式会社ケンウッド

代表取締役社長	塩畑 一男
取締役	佐藤 国彦(新任)
常務取締役	相神 一裕
常務取締役	江口 祥一郎(新任)
取締役	坂本 隆義
取締役	田中 俊太郎(新任)
取締役(社外取締役)	瀬尾 信雄
常勤監査役	浜田 修
監査役	加藤 英明
監査役(社外監査役)	黒崎 功一
監査役(社外監査役)	浅井 彰二郎

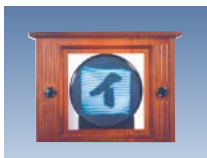
※ JVC・ケンウッド・ホールディングスに執行役員制度を導入したことにもない、ケンウッドの執行役員制は解消し、取締役制に一本化しました。

J&Kテクノロジーズ株式会社

代表取締役	塩畑 一男
代表取締役	前田 信夫
取締役	中沢 隆平
取締役	犬飼 真
取締役	小宮山 正前
取締役	阿部 重徳
取締役	吉村 具彦
監査役	藤田 聡
監査役	久保田 隆博

日本ビクター

- | | | | |
|------|---|------|---|
| 1927 | 日本ビクター蓄音器株式会社設立 | 2002 | 高画質デジタルテレビ技術“DET”搭載テレビ1500iシリーズ「AV-36/32Z1500」発売 |
| 1939 | 日本初のテレビジョン受像機完成 | 2003 | 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売 |
| 1954 | EPLレコード国産第1号発売 | 2004 | ハードディスクムービー“Everio (エブリオ)”「GZ-MC100/MC200」発売 |
| 1956 | 45/45ステレオ方式開発 | 2005 | ハードディスクムービー“Everio”「GZ-MG70/50/40」発売
業務用HDVカメラレコーダー「GY-HD100」発売
圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発 |
| 1958 | ステレオLPLレコード国産第1号
国産初の45/45ステレオ再生装置「STL-1S」発売 [写真①] | | 業界初の倍速液晶ドライバー搭載37V型液晶テレビ「LT-37LC70」発売 |
| 1960 | ビクターカラーテレビ第1号「21CT-11B」発売 | 2006 | ハードディスクムービー“Everio”「GZ-MG77/67」および専用DVDライター「CU-VD10」発売
VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定 |
| 1963 | 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売 | 2007 | 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売
株式会社ケンウッドとの資本業務提携および経営統合の検討発表 |
| 1971 | 4チャンネルステレオレコード「CD-4」発売 | | D-ILAホームシアタープロジェクター「DLA-HD100」発売 |
| 1976 | 家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売 [写真②] | 2008 | UEFA EURO 2008™オフィシャルパートナー
株式会社ケンウッドとの共同持株会社設立による経営統合で合意
世界最長、1920フルハイビジョンで最長約50時間記録を実現したハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD40」発売 [写真④] |
| 1978 | 第1回東京ビデオフェスティバル開催 | | |
| 1980 | UEFA欧州サッカー選手権大会スポンサー開始 | | |
| 1984 | 第1回JVCジャズフェスティバル開催
カメラ一体型VHSビデオムービー「GR-C1」発売 | | |
| 1986 | 世界最小最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売 | | |
| 1987 | S-VHSビデオデッキ「HR-S7000」発売 | | |
| 1990 | 世界初VHSコンパチブルビデオデッキ「HR-SC1000」発売 | | |
| 1991 | 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売 | | |
| 1993 | ハイビジョンテレビ発売
世界初家庭用W-VHS規格ハイビジョンビデオデッキ「HR-W1」発売 | | |
| 1995 | 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売 [写真③] | | |
| 1998 | フルS-XGAの高解像度D-ILAマルチメディアプロジェクター「DLA-G10」発売 | | |



世界で初めてブラウン管に映し出されたイの字



①「STL-1S」



②「HR-3300」



③「GR-DV1」



④「GZ-HD40」

ケンウッド

1946	「有限会社春日無線電機商会」設立		総額20億円の第三者割当増資を実施
1947	高性能ラジオパーツ(高周波コイル)の製造に成功		総額250億円の債務の株式化を実施し、債務超過を解消
1949	高周波コイルがコイルとしては日本で初めてNHK認定規格に合格	2003	2003年3月期決算で連結当期純利益が過去最高を更新し、V字回復を実現
1950	「春日無線工業株式会社」に社名変更		
1957	日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 [写真①]	2004	東洋通信機株式会社から無線事業を譲受 「新財務戦略」を完了し、繰越損失の一掃、第一回A種優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅削減を実現
1960	「トリオ株式会社」に社名変更	2005	デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
1962	業界初のトランジスタアンプを発売		6期ぶりの復配を実施
1963	米国販売会社を設立し、本格的な海外展開を開始		第一回B種優先株式を焼却し、債務の株式化で発行した優先株式を完全消却
1966	業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化		
1978	日本で業務用無線機分野に参入	2007	欧州航空宇宙防衛大手EADSグループとデジタル業務用無線機器の相互供給に関する提携を開始 欧州のデジタル業務用無線システム標準規格制定に向けて任意団体を発足
1979	シンガポールに当社初の海外生産会社を設立		米国無線通信システム事業会社 Zetron社を子会社化
1980	米国でカーオーディオ分野に参入 [写真②]		日本ビクターと資本業務提携を締結
1981	「KENWOOD」をコーポレートブランドに決定		日本ビクターの第三者割当増資(新株式発行)に対する払込と株式取得を完了
1982	FMラジオを発売し、ポータブルオーディオ分野に参入		日本ビクターとの共同出資により、技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」を設立
1983	米国で業務用無線機分野に本格参入 [写真③]		新デジタル業務用無線端末を開発し、北米で発売 [写真⑤]
1986	「株式会社ケンウッド」に社名変更		米国PND大手ガーミン社と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結
1991	F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始	2008	日本ビクターと共同持株会社設立による経営統合で合意
1992	業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入 [写真④]		米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
1997	スバル「フォレスター」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立		
2001	総額71億円の第三者割当増資を実施		
2002	2002年3月期決算で債務超過に陥り、「抜本再建計画」発表 「抜本再建計画」アクションプラン策定		



①FMチューナー



②米国で販売した
カーオーディオ



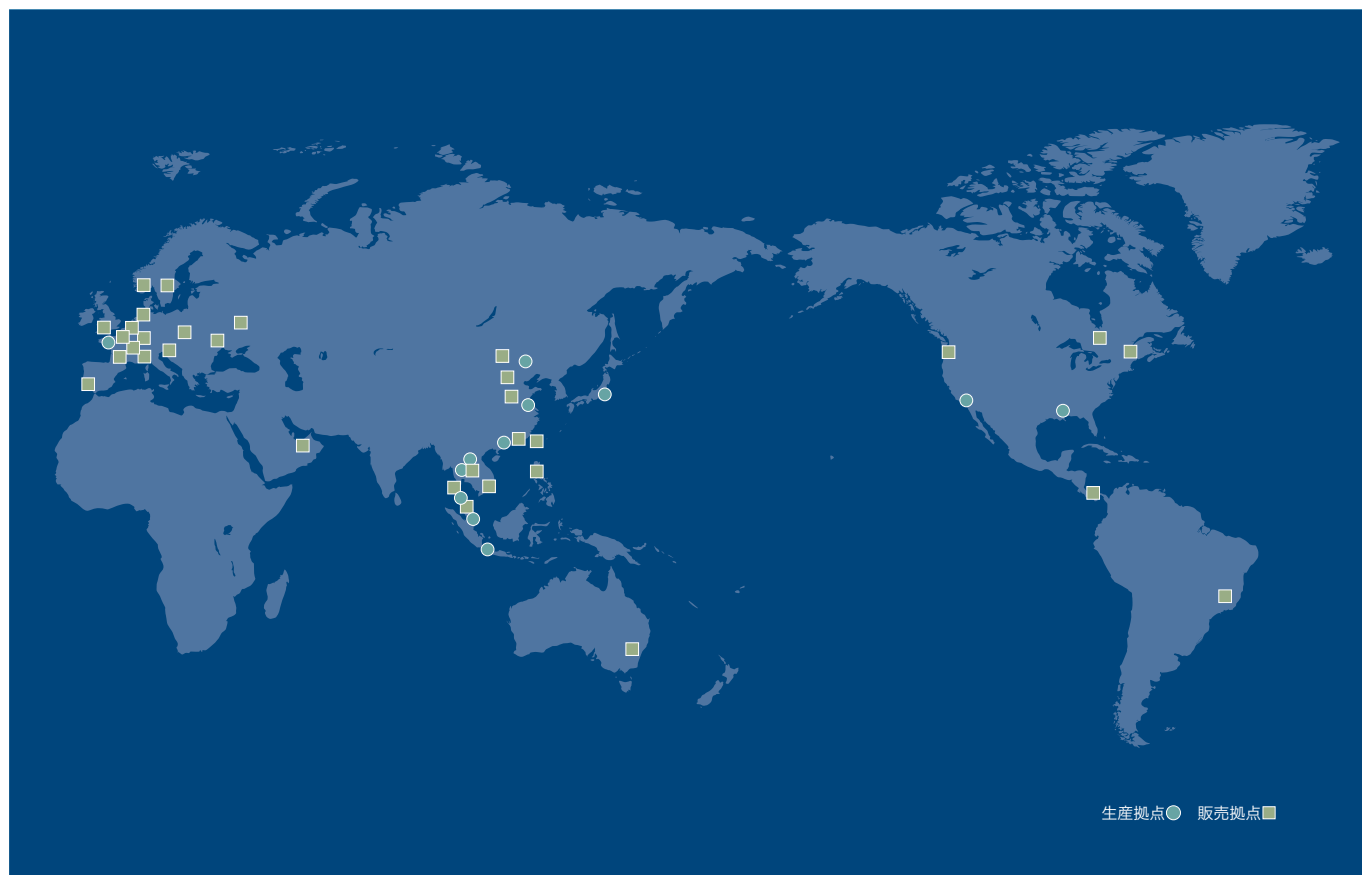
③米国で販売した
業務用無線機



④GPSカーナビゲーション
システム



⑤新デジタル業務用無線
端末



海外生産拠点

会社名	所在地	主要生産品目
JVC America, Inc.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Industrial de Mexico, S.A. de C.V.	Tijuana, Mexico	テレビ
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.※	Singapore	カーエレクトロニクス
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ、ホームオーディオ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	Navanakorn, Thailand	テレビ、業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhonratchasima, Thailand	部品(光ピックアップ他)
P.T. JVC Electronics Indonesia※	West Java, Indonesia	ホームオーディオ、カーエレクトロニクス
JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.	Beijing, China	ビデオカメラ
Kenwood Electronics Bretagne S.A.※	Janze, France	カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	Singapore	無線機器
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.※	Johor Bahru, Malaysia	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.※	Shanghai, China	カーエレクトロニクス、無線機器、ホームオーディオ、部品(光ディスクドライブ)

※ J&Kテクノロジーズの子会社

地域本社・販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.(日本ビクター地域本社)	United Kingdom
JVC (U.K.) Ltd.	United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	United Kingdom
JVC France S.A.S.	France
JVC Deutschland GmbH	Germany
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch	Germany
JVC Italia S.p.A.	Italy
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch	Italy
JVC Espana, S.A.	Spain
JVC Benelux B.V.	The Netherlands
JVC Professional Belgium S.A. / N.V.	Belgium
JVC Danmark A/S	Denmark
JVC Svenska AB	Sweden
JVC Norge A/S	Norway
JVC Schweiz AG	Switzerland
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
JVC Czech spol. s.r.o.	Czech Republic
OOO "JVC CIS"	Russia
Kenwood Electronics Europe B.V.	The Netherlands
Kenwood Electronics Belgium N.V.	Belgium
Kenwood Electronics UK Limited	United Kingdom
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics France S.A.	France
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Italy
Kenwood Iberica, S.A.	Spain

地域本社・販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.(日本ビクター地域本社)	U.S.A.
JVC Company of America	U.S.A.
JVC Professional Products Company	U.S.A.
JVC Mobile Company of America	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
JVC Latin America, S.A.	Panama
JVC do Brasil Ltda.	Brazil
Kenwood U.S.A. Corporation	U.S.A.
Kenwood U.S.A. Corporation Communications Sector	U.S.A.
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada
Kenwood Electronics Latin America S.A.	Panama
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	Brazil

地域本社・販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVC Asia Pte. Ltd.(日本ビクター地域本社)	Singapore
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division	Singapore
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVC (Philippines), Inc.	Philippines
JVC Vietnam Limited	Vietnam
JVC Taiwan Corp.	Taiwan
JVC Gulf FZE	U.A.E.
Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd.	Singapore
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.	Australia
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
Kenwood Electronics Gulf Fze	U.A.E.

統括会社・販売会社：中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.	China
Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co. Ltd.	China

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
JVC Forex (U.K.) Limited	United Kingdom
JVC Logistics Europe N.V.	Belgium
JVC Industrial America, Inc.	U.S.A.
JVC Finance of America	U.S.A.
JVC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	China
Beijing Kelin JVC Electronic System Engineering Co., Ltd.	China
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	Hong Kong
Kuang Yuan Co., Ltd.	Taiwan
JVC Procurement Asia (A Division Company of JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.)	Singapore
Zetron, Inc.	U.S.A.
Zetron, Uk Ltd.	United Kingdom
Zetron Australasia Pty Ltd.,	Australia
Zetron Australasia Air Systems Pty Ltd.	Australia

国内R&Dセンター・事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
日本ビクター本社(横浜)工場	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、テレビなど
日本ビクター久里浜技術センター	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、テレビ、プロジェクターなど
ケンウッド八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
ケンウッド横浜事業所	神奈川県横浜市	無線機器

国内主要生産拠点

拠点名	所在地	主要生産品目
日本ビクター横須賀工場	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、プロジェクター、D-ILAデバイス、部品(基板)
日本ビクター前橋工場	群馬県前橋市	ホームオーディオ
日本ビクター大和工場	神奈川県大和市	DVDディスク(パッケージソフト)、部品(光ピックアップ)、金型
日本ビクター八王子工場	東京都八王子市	業務用機器、教育用機器、情報機器
ビクタークリエイティブメディア(株)林間工場	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具
(株)山形ケンウッド	山形県鶴岡市	カーエレクトロニクス、カーナビゲーション、無線機器、ホームオーディオ
(株)長野ケンウッド※	長野県伊那市	カーエレクトロニクス、カーナビゲーション、光ディスクメカなど
(株)ケンウッド・デバイス	神奈川県横浜市	部品

※ J&Kテクノロジーズの子会社

国内主要連結子会社

拠点名	所在地	事業内容
山陰ビクター販売(株)	島根県松江市	卸売
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県宜野湾市	卸売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
ビクターエンタテインメント(株)	東京都港区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・制作・販売
(株)ティチクエンタテインメント	東京都渋谷区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・制作・販売
JVCエンタテインメント(株)	東京都港区	コンテンツの開発・企画・制作、ネット配信など
日本レコードセンター(株)	神奈川県厚木市	オーディオソフト等の物流業務
ビクタークリエイティブメディア(株)	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)の製造
ビクターファイナンス(株)	神奈川県横浜市	金融および経営コンサルティング
ビクターファシリティマネジメント(株)	東京都港区	不動産の管理・売買および賃貸
ビクターサービスエンジニアリング(株)	千葉県浦安市	民生・業務用機器のアフターサービス等
ビクターロジスティクス(株)	神奈川県横浜市	物流業務
ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)	神奈川県横浜市	補修部品の販売・物流
(株)ケンウッド・ケネックス	東京都目黒区	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都渋谷区	携帯電話機の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営等
(株)ケンウッド・コア	神奈川県横浜市	各種通信機器の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売等
(株)ケンウッド・サービス	神奈川県横浜市	音響機器、通信機器などのアフターサービス等
(株)ケンウッド デザイン	東京都目黒区	音響機器、通信機器などの工業デザインの企画製作
(株)ケンウッド・アドミ	東京都八王子市	総務・人事・経理業務等の受託
(株)ケンウッド・パーソネル	東京都八王子市	人材派遣、人材紹介等
(株)ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	技術者派遣および技術関連受託等

共同持株会社

商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
事業内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式または持分を保有することによる、当該会社の事業活動の管理
設立	2008年10月1日
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6632
従業員数	654人 (グループ全体23,089人)
資本金	100億円
純資産	未定
総資産	未定
決算期	3月末日
URL	http://www.jk-holdings.com/

事業会社

商号	日本ビクター株式会社 (英文名: Victor Company of Japan, Limited)
事業内容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売
設立	1927年9月13日
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
従業員数	単体3,594人 連結13,936人

商号	株式会社ケンウッド (英文名: Kenwood Corporation)
事業内容	カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、およびホームエレクトロニクス関連の製造・販売、並びにこれに附帯関連する事業
設立	1946年12月21日
本店所在地	東京都八王子市石川町2967番地3
従業員数	単体708人 連結2,198人

商号	J&Kテクノロジー株式会社 (英文名: J&K Technologies Corp.)
事業内容	自動車用電装品、その他の自動車用部品、音響機器、映像機器、電気・電子機械器具の研究開発、設計および製造、並びにこれらに付帯する一切の業務
設立	2007年10月1日
本店所在地	東京都八王子市石川町2967番地3
従業員数	単体894人 連結6,301人

